

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社

コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本多 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,578	200.9	357	—	349	—	320	—
26年3月期第2四半期	857	—	△216	—	△230	—	△240	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 321百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.46	—
26年3月期第2四半期	△18.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,407	4,253	66.2
26年3月期	4,917	3,936	79.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,243百万円 26年3月期 3,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの資産・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	13,115,100 株	26年3月期	13,111,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,111,167 株	26年3月期2Q	13,100,721 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。従い、前第2四半期連結累計期間との比較については、前第2四半期連結累計期間のセグメント別を当第2四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

尚、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における金融市場は、総じて良好な投資環境の下、世界的に堅調な展開となりました。米連邦準備銀行による早期利上げ観測や地政学的リスクの高まりが意識され、金融市場が調整する局面もありましたが、米国景気の緩やかな拡大と金融緩和スタンスの継続、欧州における追加金融緩和と観測の高まり、また、日本では急速な円安進行や成長戦略に対する期待などを背景に、通期では主要先進国の株式、債券市場は概ね堅調に推移しました。4月にはウクライナ情勢の悪化で世界的に株価が弱含む局面もありましたが、5月以降は主要先進国における低金利が長期化するとの思惑から、株式、債券市場とも堅調推移が続き、米国株式は史上最高値を更新する展開となりました。7月後半から8月にかけてウクライナや中東情勢の影響から再び投資家のリスク回避姿勢が高まる場面もありましたが、追加緩和を示唆した欧州中央銀行総裁コメントや良好な米国経済指標などを受けて金融市場は反発しました。

上半期は上記のように総じて堅調な展開となりましたが、9月後半には、中国経済の減速懸念やスコットランドの独立問題、また、「イスラム国」への空爆拡大などからリスク選好が低下し、米国や新興国市場を中心に株式市場は上値の重い展開となりました。また、2015年半ばの米国利上げが意識されはじめるなど、今後若干の不安の残る状況となっています。

外国為替市場では、主要中央銀行の金融政策の方向性の違いを背景に、9月末にかけて日本円、ユーロが対ドルで下落する、ドル独歩高の展開となりました。ドル円レートは9月には109円台をつけ、2008年9月以来約6年ぶりの円安水準となりました。

商品市場は下落基調を辿りました。第1四半期には、ウクライナ情勢悪化により天然ガス、原油などのエネルギー価格が上昇し、リビア、イラクでの供給不安もあって原油価格は一段高、低金利やドル安を背景に金価格も上昇するなど、商品価格は総じて堅調に推移しました。第2四半期は、原油の供給不安が後退してエネルギー価格が反落、中国での需要減速懸念などから非鉄は下落に転じ、豊作観測から穀物価格も下落基調が続きました。9月末にかけて急速に進んだ米ドル高により、ドル建て商品価格は9月に入って一段安となりました。

以上を背景として、当社の当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,578百万円（前年同期間比1,721百万円（200.9%）の増加）となりました。営業費用は2,221百万円（前年同期間比1,147百万円（106.9%）の増加）となり、経常利益は349百万円（前年同期間は230百万円の経常損失）となり、四半期純利益は320百万円（前年同期間は240百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

### (アセット・マネジメント事業)

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、世界的に金融市場が堅調な展開となる中、投資家の投資姿勢の積極化等を背景に投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きが活発化し、運用資産残高も4月から7月にかけて増加基調となりました。8月以降は、投資家の売り買いが交錯する展開となりましたが、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比367億円増加の1,709億円となりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間期初において、比較的委託報酬率が高い投資信託等の運用資産が減少し、その後獲得された新規の運用資産に係る委託報酬率が、減少した運用資産に係る委託報酬率と比較し相対的に低かったこと等もあり、当第2四半期連結累計期間においては、営業収益の総額を前年同期間比で伸ばすことはできませんでした。

なお、前連結会計年度に行った経費削減策を受けて、営業費用総額は前年同期間比大幅に減少しており、9月度

単月では、アセット・マネジメント事業の月次収支黒字化を達成しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は438百万円（前年同四半期比63百万円（12.7%）の減少）、セグメント損失は20百万円（前年同期間は103百万円のセグメント損失）となりました。当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

#### （ディーリング事業）

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進しており、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、ウクライナや中東の政情不安から地政学的なリスクの高まりもありましたが、金融緩和スタンスの継続による世界的株価の堅調・ドル高傾向となり、第2四半期を中心に商品市場は全般的に軟調な展開となりました。貴金属市場では米国の早期利上げ観測とドル高から金・銀が先行して下落しましたが、ストによる需給逼迫懸念から買われていたプラチナ・パラジウムの手仕舞い売りが追随し、大幅に下落する場面がありました。原油市場は7月にリビアの原油輸出再開からブレント原油・中東産原油の期近限月を中心に下落、その後も安値での軟調な推移が続きました。穀物市場では米国の天候が理想的になったことで、豊作となり、大豆・とうもろこしともに下落しました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間において、第1四半期には着実に利益を上げたものの、7・8月においては裁定取引の収益機会に恵まれず、十分な収益を上げることが出来ませんでした。しかしながら、9月は東京商品取引所の出来高及び取組高が急増する等のプラス要因もあり、確実に利益を計上しました。取組高の増加が一時的なものか構造的なものかの判断はまだ出来ませんが、収益機会を逃さずに着実に収益を上げていきたいと考えております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は298百万円（前年同四半期比56百万円（15.9%）の減少）、セグメント損失は11百万円（前年同期間は101百万円のセグメント損失）となりました。

#### （再生可能エネルギー関連事業）

当事業はASTRA社が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業については、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第2四半期連結累計期間における太陽光発電事業関連の進捗状況は以下のとおりです。

- ・青森県八戸市 出力規模：約5.2メガワット（1メガワット=1,000キロワット）

最後の4サイト目（約1.3メガワット）の太陽光発電設備の建設が平成26年5月に完了しました。売却先への設備の引渡しも完了し、当社は同サイトの管理・オペレーション業務を開始しました。

- ・岩手県遠野市 出力規模：約1.2メガワット

太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。売却先への設備の引渡しも完了し、当社は同サイトの管理・オペレーション業務を開始しました。

- ・栃木県大田原市 出力規模：約0.8メガワット

17区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年8月に完了しました。売却先への設備の引渡しは平成26年8月から10月初めにかけて完了し、当社は各区画の管理・オペレーション業務を開始しました。

- ・青森県三戸郡五戸町 出力規模：約2メガワット

40区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。40区画のうち29区画の売却先への設備の引渡しは平成26年9月～10月に完了し、当社は各区画の管理・オペレーション業務を開始しました。残る11区画の引渡しは平成26年11月以降を予定しております。

- ・高知県安芸郡奈半利町 出力規模：約2.2メガワット

本サイトについては、建設作業が進行しておりますが、完工時期は平成26年12月末の予定です。

太陽光発電事業については、引き続き新規案件への投資機会を追求していますが、当社グループでの設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業への投資資金を確保していく予

定です。

なお、9月以降特に太陽光発電に関して、電力会社による接続申し込みに対する回答保留等の報道がなされておりますが、ASTRA社において取り進めている案件につきましては、この四半期決算短信の開示時点において、重大な影響は受けておりません。

また、本年末に向けて経済産業省による再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直し作業が進められているところですが、当社グループの再生可能エネルギー関連事業においては、ベースロード電源である地熱・バイオマス等を利用した発電事業への取組みを引き続き進めて参る所存です。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,849百万円（前年同期間は0百万円）、セグメント利益は382百万円（前年同期間は33百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.4%増加し、5,077百万円となりました。これは、営業活動による収入、短期借入金などの財務活動による収入等により現金及び預金が940百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、1,321百万円となりました。これは、投資有価証券の取得等により107百万円、太陽光発電事業の推進に伴う土地が105百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて30.3%増加し、6,407百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて193.0%増加し、1,772百万円となりました。これは、営業未払金が563百万円、短期借入金が338百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、382百万円となりました。これは、その他固定負債（主に預り保証金）が44百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて119.5%増加し、2,154百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、4,253百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が320百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。

詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,394,102	2,334,284
営業未収入金	187,677	301,633
差入保証金	1,518,468	1,516,576
製品	-	268,916
仕掛品	324,372	252,242
繰延税金資産	54,723	54,723
その他	325,498	348,779
流動資産合計	3,804,843	5,077,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,520	132,649
減価償却累計額	△21,226	△27,748
建物及び構築物(純額)	50,293	104,901
機械及び装置	343,734	344,568
減価償却累計額	△10,151	△29,861
機械及び装置(純額)	333,582	314,706
車両運搬具	-	940
減価償却累計額	-	△261
車両運搬具(純額)	-	678
器具及び備品	69,827	69,930
減価償却累計額	△66,269	△63,035
器具及び備品(純額)	3,557	6,895
土地	162,326	267,880
リース資産	45,330	45,330
減価償却累計額	△29,171	△34,314
リース資産(純額)	16,159	11,016
建設仮勘定	13,246	1,020
有形固定資産合計	579,166	707,099
無形固定資産		
のれん	308,860	293,794
その他	12,724	11,703
無形固定資産合計	321,585	305,497
投資その他の資産		
投資有価証券	34,935	142,243
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	57,869	61,527
長期差入保証金	86,276	88,381
長期未収入金	7,252	1,207
貸倒引当金	△1,257	△1,207
投資その他の資産合計	202,128	309,204
固定資産合計	1,102,879	1,321,801
繰延資産		
創立費	9,800	8,400
繰延資産合計	9,800	8,400
資産合計	4,917,523	6,407,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	79,445	642,549
短期借入金	121,000	459,400
1年内返済予定の長期借入金	71,968	30,000
未払金	53,159	80,347
未払費用	12,583	11,575
賞与引当金	31,595	11,439
インセンティブ給引当金	8,510	17,421
その他	226,571	519,459
流動負債合計	604,833	1,772,193
固定負債		
長期借入金	309,256	270,000
退職給付に係る負債	50,094	50,094
その他	17,303	61,980
固定負債合計	376,653	382,075
負債合計	981,486	2,154,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005,164	2,005,861
資本剰余金	1,957,666	1,958,363
利益剰余金	△42,382	278,256
株主資本合計	3,920,448	4,242,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	1,183
その他の包括利益累計額合計	684	1,183
新株予約権	12,060	6,603
少数株主持分	2,844	2,821
純資産合計	3,936,036	4,253,089
負債純資産合計	4,917,523	6,407,358



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	502,591	431,506
ディーリング事業収益	354,491	298,168
再生可能エネルギー関連事業収益	-	1,849,140
営業収益合計	857,083	2,578,815
営業費用	1,073,845	2,221,779
営業利益又は営業損失(△)	△216,762	357,036
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	1,163
業務受託料	1,142	1,111
為替差益	442	-
その他	1,726	1,459
営業外収益合計	3,330	3,734
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,833	9,401
支払保証料	3,271	-
その他	3,167	1,598
営業外費用合計	17,271	11,000
経常利益又は経常損失(△)	△230,703	349,769
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	292	5,050
持分変動利益	1,693	-
その他	14	-
特別利益合計	2,000	5,050
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	7,526	-
債権放棄損	-	2,919
その他	2,074	421
特別損失合計	9,601	3,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△238,304	351,479
法人税、住民税及び事業税	2,383	30,865
法人税等合計	2,383	30,865
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△240,687	320,613
少数株主損失(△)	△410	△25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,277	320,639

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△240,687	320,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	501
為替換算調整勘定	103	-
その他の包括利益合計	817	501
四半期包括利益	△239,869	321,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239,456	321,138
少数株主に係る四半期包括利益	△413	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。